

〔議案第 1 号〕

平成 3 0 年度事業報告に関する件

平成 3 0 年度の奈良県司法書士会事業実施状況を次のとおり報告します。

令和元年 5 月 1 8 日

奈良県司法書士会
会長 梅 本 司

事 業 報 告

第 1 . 総務部関連事業

(1) 次の会則・規則について改正、制定、廃止を行いました。

- ① 奈良県司法書士会会則 (一部改正)
- ② 奈良県司法書士会議事録の閲覧等に関する規則 (制定)
- ③ 奈良県司法書士会紛議調停規則 (一部改正)
- ④ 奈良県司法書士会が行う相談事業に関する規則 (一部改正)
- ⑤ 奈良県司法書士会会員徽章規則 (廃止)
- ⑥ 奈良県司法書士会会員証及び司法書士徽章の交付等に関する規程 (一部改正)
- ⑦ 奈良県司法書士会の業務を分掌するために設けられた部の組織及び運営に関する規程 (一部改正)
- ⑧ 奈良県司法書士会旅費支給規程 (別表一部改正)
- ⑨ 奈良県司法書士会給与規程 (一部改正)
- ⑩ 奈良県司法書士会会費の延納・減免及び返還に関する規程 (一部改正)
- ⑪ 奈良県司法書士会会員等の訃報通知への対応に関する基準 (一部改正)
- ⑫ 奈良県司法書士会特定個人情報取り扱い要領 (一部改正)

(2) 非司行為に係る法務局調査

奈良地方法務局の委嘱を受け、次のとおり本局にて非司法書士による登記申請等の調査を行いました。本年度は商業法人登記のみならず、不動産登記についても 2 ヶ月分ですが調査しました。

平成30年10月24日 本局 （調査対象：平成30年3月～8月の商業法人登記
平成30年1月、2月の不動産登記）

（3）会議等への出席

①専門士業連絡協議会

平成30年 7月17日 代表者会議

11月19日 講演会

平成31年 3月18日 定時総会

②合格証書授与式及び合格者説明会（11月13日）

（4）新年賀詞交歓会の開催

奈良県土地家屋調査士会と合同で新年賀詞交歓会を開催しました。

平成31年 1月23日（水）午後6時～ ホテル日航奈良

（5）奈良地方家庭裁判所への申入れ

平成31年3月26日、奈良地方家庭裁判所長に対して、弁護士及び司法書士以外によってなされる裁判所提出書類作成に関する違法行為の防止について、申し入れを行いました。

（6）その他

① 本会前事務局長成田健一氏退職に伴い、木村知代職員を新事務局長に任命しました。

② 会館の火災保険に地震特約を付加しました。

③ 近畿司法書士会連合会の定時総会を設営しました。

④ 会館に自動対外式除細動器（AED）を設置しました。

⑤ 理事会議事録を本会ホームページに掲載することにしました。

⑥ 会館1階会議室の椅子を購入致しました。

⑦ 苦情、懲戒請求及び紛議調停申立について対応しました。

各申立等の件数は次のとおりです。

苦情 3件 （参考；綱紀調査委員会への付託 0件 紛議調停 0件）

⑧ 新入会員の登録事務等を行いました。

⑨ 通達や法改正等について対応しました。

⑩ 日本司法書士会連合会・近畿司法書士会連合会と連携した活動を行いました。

⑪ その他の関係機関との連携を行いました。

第2．企画部関連事業

昨年度までは「研修」・「広報」・「市民支援」・「空家等対策」の各事業を実施しておりましたが、昨年の定時総会で承認いただきました組織再編により、「市民支援」・「空家等対策」については社会事業部の担当となりましたので、企画部においては、「研修」・「広報」の各事業を実施しました。

研修事業や広報事業を行うにあたっては、社会事業部の実施する事業との連携を重視して実施いた

しました。

研修事業では、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」第40条に基づく法務局による相続人調査や財産管理業務等に対応するための研修、近時注目されているテーマである「事業承継」や「民事信託」についての研修、日司連の「新入会員研修プログラム」を活用したeラーニングと集合研修（ディスカッション形式）を組み合わせた「会員研修プログラム」及び日司連の行う同時配信研修を当会でも実施するなど、会員のニーズに応えられるように多様な研修会を企画することを意識しながら各研修会を開催しました。

広報事業では、相続登記相談会などの相談事業、法教育の一環としての親子法律教室などの市民支援事業のPRを行ったほか、相続登記推進月間（2月）には奈良地方法務局及び奈良県土地家屋調査士会と共同で奈良新聞及びならリビングへの相続登記推進の新聞広告の掲載を行いました。

以下、事業ごとに報告いたします。

1. 研修事業

本年度は下記一覧のとおり、研修を実施いたしました。

平成30年4月1日～平成31年3月31日開催会員研修会一覧（共催による開催を含む）

※LSとあるのは（公社）成年後見センター・リーガルサポート奈良支部を指します。

平成30年		単位	参加者
8月	中小企業の事業承継支援（8/18）	3	32
	成年後見分野DVD研修（8/25）※LS共催	4	20
9月	社会事業上の相続人調査に関する業務の遂行手順と実務上の問題点・課題点について（9/15）	3	60
10月	年次研修（第1回）（10/14）	—	25
	同時配信研修（物損交通事故訴訟に学ぶ主張立証の考え方）（10/20, 21）	9	8
11月	民事信託の実務（11/3）	4	17
	第1回会員研修プログラム「相続登記の実務」（11/4）	7	8
	成年後見分野DVD研修（11/15）※LS共催	1.5	8
	公証人法施行規則の一部を改正する省令の説明会（11/16）	1	16
	成年後見分野DVD研修（11/24）※LS共催	6	10
12月	年次研修（第2回）（12/1）	—	19
	成年後見分野DVD研修（12/8）※LS共催	6	25
	成年後見分野DVD研修（12/15）※LS共催	6.5	17
	成年後見分野DVD研修（12/22）※LS共催	4	17
平成31年		単位	参加者
1月	不在者財産管理人・相続財産管理人の実務（1/12）	4	57
	同時配信研修（相続法改正と司法書士実務）（1/19）	6	39
	成年後見分野DVD研修（1/26）※LS共催	5.5	10

	成年後見分野DVD研修（1/31）※L S 共催	1.5	6
2 月	成年後見分野DVD研修（2/7）※L S 共催	1.5	4
	成年後見分野DVD研修（2/9）※L S 共催	6	16
	成年後見分野DVD研修（2/14）※L S 共催	1.5	7
	第2回会員研修プログラム「不在者・相続財産管理人選任申立」（2/16）	9	4
	民事信託のスキーム及び契約書の検討（ディスカッション形式）（2/24）	4	8
合計	93単位		

※年間12単位 取得者数 123人

不取得者数 93人

2. 広報事業

広報事業については、社会事業部とも連携して、以下の事業を実施しました。

（1）新聞広告の掲載

奈良地方法務局及び奈良県土地家屋調査士会と共同で、奈良新聞（平成31年2月20日掲載）及びならリビング（3月1日発行号）に相続登記推進の新聞広告を掲載しました。また、平成31年2月24日に開催した相続登記相談会の広報として、ロザンを使用した新聞広告を毎日新聞に掲載しました。

（2）市町村広報の活用

市町村広報については、相談会等の事業について、県下各市町村の市政だより等の広報誌を利用した広報を行いました。

（3）ホームページ

ホームページについては、トップページのトピックスにおいて「いこま空き家流通促進プラットフォーム」設立、「橿原市空家等対策プラットフォーム」設立、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート奈良支部等との共催で開催した「知ればトクする！認知症予防と成年後見」の講演会・成年後見なんでも相談会、親子法律教室「としょかんライオン」、相続登記無料相談会などのイベント告知の記事等を掲載しました。

（4）タウンページ

従来どおり継続して、タウンページ広告を掲載しました。

（5）テレビCM

近畿司法書士会連合会及び構成単位会と共同で、2月に朝日放送（ABC）において、テレビCMを放送しました。

(6) プレスリリース

各報道機関へのプレスリリースは、各種相談会だけでなく、法教育委員会の法律教室、一日司法書士等のイベントについても行いました。

(7) ポスター・チラシ・パンフレットを利用した広報

親子法律教室、一日司法書士、下北山村・上北山村における登記・法律無料相談会、相続登記無料相談会等のチラシを作成し、関係各所へ配布しました。

(8) 各種イベント等で配布するグッズの作成

当会の名入りポリ袋及びクリアファイルを作成し、親子法律教室や相続登記無料相談会の参加者へ配布しました。今後も各種イベントで活用してまいります。

第3. 社会事業部関連事業

平成30年10月4日、昨年の定時総会でご承認いただきました事業部再編のための会則一部改正が認可され、改正会則効力発生から新体制による事業執行を行いました。

新体制下におきましては、再編前の企画部所管事業であった、「市民支援事業」を成年後見事業と法教育推進事業との二本柱とし、また、「空家等対策および所有者不明土地問題対応」については、引き続き空家等対策委員会が中心となり、県内自治体との連携協力体制をさらに強化するとともに、昨年11月15日施行されました「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」に基づく、長期相続登記等未了土地解消作業および財産管理人制度に関する研修会を開催いたしました。

加えて、再編前に独立した事業部であった相談事業部を相談担当部署化し、社会事業部のみならず、企画部広報担当とも連携を図りながら、有機的な組織対応を行い、喫緊の課題でもあった各種相談事業の発展的見直しを実現するなど、再編事業部元年に相応しい成果を達成することができました。

各事業の詳細については以下のとおりです。

1. 市民支援事業

(1) 法教育推進事業

本事業については、今年度も高校生法律講座および教職員法律講座につき、例年通り奈良県教育委員会の後援を得て取り組みました。

法律講座としては、中学生を対象に県内1校（奈良学園・中学2年生4クラス160名）、高校生を対象に県内1校（生駒高等学校、高校3年生約310名）で実施したほか、特別支援学校5校（奈良養護学校、奈良西養護学校、奈良高等養護学校高円分教室、大淀養護学校、奈良東養護学校）において実施しました。法律講座ののべ時間は20時間となります。

平成30年7月には、法教育活動に携わっている司法書士による全国交流会が広島県司法書士会で開催され、当委員会からも委員を派遣し、教材発表を行いました。

平成30年8月3日（金）の「高校生一日司法書士」では、登美ヶ丘高等学校・五條高等学校・畝傍高等学校・長尾谷高等学校の4校から、1年生3名、2年生4名の計7名の高校生に参加頂きまし

た。内容としては、会館において、司法書士の仕事に関するDVDを視聴し、相続放棄と相続登記の申請書類作成のグループワーク、そして、法務局と裁判所を見学しました。

平成31年2月24日（日）には、平成30年度親子法律教室「としょかんライオン」を奈良商工会議所会館において開催しました。奈良市・生駒市・大和郡山市・天理市の全公立小学校と県下の国立及び私立の小学校にチラシを配布して参加者を応募したところ、当初の25組50名の募集に対して36組82名のご応募をいただきました。本会において2回目の実施となる今回は「としょかんライオン」（ミシェル・ヌードセン作、ケビン・ホークス絵・福本友美子訳／岩崎書店発行）を使用したオリジナル教材を開発して臨み、図書館にライオンが来るというストーリーをベースに、グループに分かれて意見を出し合いながら価値観の相対性やきまりの役割、子どもの意見表明の大切さなどについて考えてもらいました。

本年度は、特に特別支援学校における法律講座の実績が、一気に伸びた点が特筆すべき点であり、教育の現場と司法書士との連携が深まった1年であったと思います。

本年度の法律講座・法律教室の実績は以下のとおりです。

平成30年7月10日 奈良養護学校 高等部3名
平成30年7月31日 奈良学園中学校 中学2年生・4クラス・160名
平成30年9月14日 奈良西養護学校 高等部16名
平成30年11月6日 大淀養護学校 高等部16名
平成30年11月12日 奈良高等養護学校高円分教室 16名
平成31年2月19日 大淀養護学校（2回目） 高等部11名
平成31年2月24日 平成30年度親子法律教室「としょかんライオン」
参加者：県内の小学4年から6年計24名とその保護者24名
主 催：当会および近司連（共催）
後 援：日本司法書士会連合会・奈良県教育委員会・奈良市教育委員会
司法書士法教育ネットワーク
平成31年2月27日 生駒高等学校 高校3年生・一斉・310名

（2） 成年後見事業

① 「知ればトクする！認知症予防と成年後見」の開催

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート奈良支部及び一般社団法人奈良県社会福祉士会権利擁護センターぱあとなあ・ならとの共催により開催いたしました。

〔実施日〕平成30年9月9日（日）

〔会 場〕内膳町自治会館すみれホール 5階大ホール

〔内 容〕第1部 講演会：笑いと感動！デュアルタスクと音楽療法で
認知症予防

講 師：日向亭葵氏

第2部 講演会：よくわかる成年後見

講 師：前田真一会員、石井日出弘氏（社会福祉士）

第3部 成年後見相談会（司法書士と社会福祉士による無料相談会）

〔参加者〕 44名（第3部相談件数3件）

② 「人生100年時代をあなたらしく！～老後を安心して暮らすために～」の開催

奈良弁護士会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート奈良支部、一般社団法人奈良県社会福祉士会権利擁護センターぱあとなあ・なら及び生駒市社会福祉協議会との共催で開催いたしました。

〔実施日〕 平成31年2月2日（土）

〔会 場〕 生駒市コミュニティセンター4階

〔内 容〕 第1部 講 義：成年後見制度を使ってあなたらしく暮らそう

講 師：早川一義会員

雨宮正和氏（社会福祉士）

安達直美氏（社会福祉士）

第2部 講 義：遺言であなたの思いを後世に残すには

講 師：西村香苗氏（弁護士）、板野陽一氏（弁護士）

第3部 成年後見制度又は遺言に関する無料相談会

〔参加者〕 61名（第3部相談件数 5件）

③ 「成年後見市民シンポジウム in 宇陀」への後援

宇陀市、宇陀市社会福祉協議会が主催する標記のシンポジウムへの後援をいたしました。平成31年2月16日（土）、「いつまでもいきいきと心豊かな暮らしを～成年後見制度と終活～」をテーマに開催され、企画運営に参画いたしました。

④ 奈良市における権利擁護支援推進会議への出席

奈良市に「奈良市権利擁護センター」が開設されたことに伴い、平成30年6月28日（木）及び平成30年10月11日（木）、専門職団体として標記の会議に出席いたしました。権利擁護センターのあり方や高齢者サポートについての協議がなされました。

⑤ 奈良市高齢者虐待防止対策協議会会議への出席

奈良市高齢者虐待防止対策協議会において、平成30年11月28日（水）に実務者会議が、平成31年2月22日（金）に代表者会議が開催され、専門職団体として出席いたしました。高齢者虐待防止の取り組みや高齢者虐待の現状について協議がなされました。

⑥ 成年後見制度利用促進に関するチラシの配布

奈良弁護士会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート奈良支部および一般社団法人奈良県社会福祉士会との4団体連名で、県、県社協、県下市町村、県下市町村社協あてに成年後見

制度利用促進に関するチラシを配布いたしました。

2. 空家等対策および所有者不明土地問題対応に関する事業

(1) 自治体空家等対策協議会等への委員の推薦・派遣

昨年度に引き続き、県内自治体に設置された空家等対策協議会等への委員の推薦および派遣を行いました。

(2) 自治体空家等相続人調査対応

自治体発注による空家等相続人調査につきましては、案件受託およびその処理を一般社団法人奈良県公共嘱託登記司法書士協会へ移譲し、空き家問題についての政策的対応と実務处理的対応を区分する体制を構築いたしました。

(3) 自治体との個別協定および自治体・空き家関連事業者との包括協定の締結

県内自治体で推進されつつある、空き家の予防・解決のための不動産流通促進を目的とした包括的連携体制、いわゆる「プラットホーム」等の設立に参画し、2市においてはプラットホーム参画団体として活動を開始し、1市においては自治体運営による空き家対応窓口の協力団体として個別協定書を締結いたしました。

(4) 自治体職員対象研修会への講師派遣

当会空家等対策委員会から奈良県または県内自治体が開催する職員対象研修会へ講師を派遣し、相続登記の推奨・促進、司法書士制度の紹介等、啓発・広報活動を行いました。

(5) 空家等相続人に対する相談対応

自治体が実施する空家等相続人への意向確認を受けて、その具体的対応や方策について、当会空家等対策委員会委員による相談対応を実施いたしました。

(6) 財産管理人候補者名簿作成および指定研修会の実施

「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」施行により、自治体からの各種財産管理人選任申立および就任要請の増加が見込まれ、これに対応すべく、財産管理人候補者名簿を作成するとともに、指定研修会を実施いたしました。

3. 相談事業

本年度も、例年に引き続き、多くの会員の皆様と関係各機関等のご理解とご協力の下、各種相談会を実施いたしました。また、昨年度に引き続き、いわゆる司法過疎地と呼ばれる地域において相談会を実施いたしました。当事業の事業運営には、会員皆様のご協力が必要不可欠なのは言うまでもありません。これまでのご協力に感謝申し上げますとともに、今後ともより一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。なお、各相談会の詳細については以下のとおりです。

(1) 定例相談会の開催（当会主催）

①奈良県司法書士会総合相談センター相談会（当番相談）

本会会館2階相談ブースにおいて、原則毎週月・水・金曜日に、面談及び電話による相談会を開催しました。

〔相談件数〕 403件

②大和郡山市相談会

大和郡山市役所において、毎月第1金曜日に相談会を開催しました。

[相談件数] 39件

(2) 県内自治体及び社会福祉協議会主催の定例相談会への相談員派遣

橿原市、桜井市、天理市、奈良市、大和高田市社会福祉協議会、香芝市社会福祉協議会の主催する相談会に相談員を派遣し、相談会を開催しました。

[相談件数]

橿原市（かしはらナビプラザ） 238件（毎週土曜日、第1・第4水曜日）

桜井市（桜井市役所） 56件（毎月第2金曜日、第4木曜日）

天理市（天理市役所） 51件（毎月第3火曜日）

奈良市（奈良市役所） 196件（毎週木曜日）

大和高田市社会福祉協議会 99件（毎週月曜日）

香芝市社会福祉協議会 25件（毎月第2水曜日）

(3) 司法書士電話相談センターへの協力

日本司法書士会連合会が主催する標記相談センターの運営に協力し、毎週月・木曜日に本会会館において、日本司法支援センター(法テラス)から転送される電話相談に応じました。

[相談件数] 144件

(4) 「登記・税金・年金など行政なんでも相談所」への相談員派遣

総務省奈良行政評価事務所主催の標記相談所の開設に協力し、以下の各相談会場へ相談員を派遣しました。本相談所については、主催者が広報に力を入れられていることもあって、いわゆるワンストップ型の相談会として、年々定着してきている印象です。相談内容も相続、遺言、贈与、成年後見制度等、バラエティに富んだ内容となっています。

[日時]	[会場]	[相談件数]
10月10日（水）	イオンモール高の原	32件
10月18日（木）	リーベル王寺	19件
10月16日（火）	イオンモール橿原	48件
10月24日（水）	サンクシティ	12件
11月 8日（木）	生駒駅前商店街	6件

(5) 「全国一斉！法務局休日相談所」への相談員派遣

奈良地方法務局主催の標記相談所の開設に協力し、以下の各相談会場へ相談員を派遣しました。休日（日曜日）の開催にもかかわらず、例年相談件数が低調に終わっています。

[日時]	[会場]	[相談件数]
10月7日（日）	奈良地方法務局	5件（司法書士関与件数）

(6)「(相続登記はお済みですか月間)相続登記無料相談会」の開催

2月24日(日)北部:奈良市西部公民館及び南部:橿原文化会館の両会場にて、毎年恒例の標記相談会を開催しました。本年度は、会場所在地(北部:奈良市、南部:橿原市)の後援を得たうえで、県内各市町村の広報誌への掲載依頼、チラシ配布に加えて、毎日新聞、奈良新聞及びならりびングに広告を掲載するなど積極的に広報を行いました。その結果、ここ数年低調に終わっていた相談件数が倍増し、当日の飛び込み相談も増加致しました。また、北部会場には相談会当日奈良新聞の取材も入りました。相続登記促進につながる充実した相談会となるよう次年度以降も検討していきたいと考えております。

[相談件数] 北部(奈良市西部公民館) 25件(11件)

南部(橿原文化会館) 17件(9件)

※()の数字は去年の相談件数

(7)「司法過疎地相談会」の開催

昨年度に引き続き、県内山間部等のいわゆる司法過疎地で相談会を開催することとし、本年度は、上北山村と下北山村の二会場で開催しました。両村共に遠方であることから二日間にわたり開催しました。相談員については、広く会員から募集いたしました。相談内容に関しては、相続登記と不動産売買に関するものが主でありました。なお、本事業に関しては、日本司法書士会連合会の「ブロック会等が実施する司法過疎地巡回法律相談事業等に対する助成」を受けました。

[日時] 11月10日(土)・11日(日)

[会場] 上北山村役場・下北山村寺垣内コミュニティセンター

[相談件数] 6件

(8)生駒市社会福祉協議会共催の「家計相談会」の開催

生駒市社会福祉協議会の要請により毎月2回開催しました。「家計相談会」という限定された範囲の相談会ではありますが、次年度も継続要請がありました。

[会場] 生駒市社会福祉協議会内(生駒市元町)

[相談件数] 5件

第4. 会員等の登録に関する事務

本年度の会員数及び補助者の異動状況は次のとおりです。

会 員	入会者	4名
	退会者	8名

(後出一覧表のとおり)

補助者	登録者	27名
	登録抹消	18名

現在 273名(平成31年3月31日現在)

第5. 本会慶弔規程による事務

結婚祝い金	1名	金10,000円	死亡弔慰金	4名	金80,000円
出産祝い金	1名	金10,000円	退会慰労金	5名	金63,000円
褒章受章祝金	0名		表彰受章記念品代	8名	金13,824円

活動記録（平成30年定時総会以降）

平成30年 5月23日（水）第3回後見の集い（於 江戸川）

24日（木）理事会

25日（金）（公社）成年後見センター・リーガルサポート総会

奈良県土地家屋調査士会総会（於 ホテル日航奈良）

28日（月）いこま空き家流通促進プラットホーム設立に係る共同記者会見

（於 生駒市役所）

29日（火）奈良県社会保険労務士会総会（於 ホテル日航奈良）

30日（水）企画部社会事業部合同部会

6月 2日（土）近畿司法書士会連合会第50回定時総会

（於 奈良ロイヤルホテル）

6日（水）総務経理部会

13日（水）綱紀調査委員会

15日（金）理事会

20日（水）日本司法書士会連合会第81回定時総会（於 渋谷ヒカリエホール）

21日（木）日本司法書士会連合会第81回定時総会（於 渋谷ヒカリエホール）

26日（火）空家等対策委員会

7月 2日（月）綱紀調査委員会

12日（木）企画部社会事業部合同部会

13日（金）総務経理合同部会

17日（火）専門士業連絡協議会代表者会議（於 あやめ館）

19日（木）法教育委員会

20日（金）理事会

8月 3日（金）高校生による「一日司法書士」体験

総務経理合同部会

9日（木）企画部社会事業部合同部会

17日（金）理事会

30日（木）非司対策委員会

- 9月 5日(水) 土地家屋調査士会との賀詞交歓会打合せ
9日(日) 成年後見初めて講座(於 内膳町自治会館すみれホール)
13日(木) 企画部社会事業部合同部会
14日(金) 総務経理合同部会
18日(火) 法教育委員会
21日(金) 理事会
- 10月 7日(日) 法務局休日相談所(於 奈良地方法務局 本局)
9日(火) 企画部社会事業部合同部会
本会から相談員を公募により2名派遣
10日(水) 行政なんでも相談所(於 イオンモール高の原)
本会から相談員を公募により3名派遣
12日(金) 総務経理合同部会
14日(日) 年次制研修会
16日(火) 行政なんでも相談所(於 イオンモール橿原)
本会から相談員を公募により4名派遣
18日(木) 行政なんでも相談所(於 リーベル王寺)
本会から相談員を公募により3名派遣
19日(金) 理事会
24日(水) 司法書士法施行規則第41条の2の規程による調査協力(於 奈良本局)
行政なんでも相談所(於 宇陀サンクシティ)
本会から相談員を公募により3名派遣
25日(木) 法教育委員会
- 11月 2日(金) 総務経理合同部会
8日(木) 企画部社会事業部合同部会
10日(土) 司法過疎地相談会(於 下北山村)
11日(日) 司法過疎地相談会(於 上北山村)
13日(火) 司法書士試験合格者授与式、説明会
16日(金) 理事会
19日(月) 専門士業連絡協議会講演会(於 奈良ロイヤルホテル)
21日(水) 橿原市空家等対策プラットフォーム設立協定締結式
- 12月 1日(土) 年次制研修会
4日(火) 支部代表者会議
8日(土) 近司連新人研修開講式(於 天満研修センター)
13日(木) 企画部社会事業部合同部会
14日(金) 総務経理部合同部会
21日(金) 理事会

- 平成31年
- 1月 7日（月）選挙管理委員会
8日（火）総務部経理部合同部会、法教育委員会
10日（木）企画部社会事業部合同部会
14日（月）近司連新人研修閉講式（於 天満研修センター）
17日（木）日司連会長会（於 日司連会館）
18日（金）日司連会長会（於 日司連会館）、理事会
23日（水）奈良県司法書士会・奈良県土地家屋調査士会合同新年賀詞交歓会
- 2月 7日（木）企画部社会事業部合同部会、法教育委員会
8日（金）総務部会
13日（水）経理部会
15日（金）理事会
18日（月）親子法律教室チューター会議
21日（木）＜LS奈良支部執務支援委員会＞
22日（金）臨時総会
23日（土）成年後見はじめて講座・無料相談会（於 奈良ロイヤルホテル）
24日（日）親子法律教室（於 奈良商工会館）
相続登記無料相談会（於 橿原文化会館・西部公民館）
- 3月 1日（金）総務部会
7日（木）企画部社会事業部合同部会
9日（土）奈良青年司法書士会総会
12日（火）日本司法書士政治連盟奈良会定時大会
13日（水）経理部会
15日（金）理事会
16日（土）成年後見はじめて講座・無料相談会（於 奈良県産業会館）
18日（月）専門士業連絡協議会総会と懇親会（於 ホテルフジタ）
26日（火）奈良地方家庭裁判所に対する裁判所提出書類作成に関する
違法行為防止に関する申入れ
- 4月 3日（水）支部代表者会議
4日（木）会計監査
5日（金）臨時理事会
11日（木）日司連会長会（於 日司連会館）
12日（金）日司連会長会（於 日司連会館）
16日（火）専門士業連絡協議会引継会議（於：奈良県行政書士会会館）
19日（金）法務局民事局・資格者代理人方式に係る意見聴取（於 日司連会館）
25日（木）南支部総会（於 ヴェルデ辻甚）
26日（金）北支部総会（於 KOTOWA奈良公園PremiumView）